
いも類班の3年半を振り返って

＝その2＝

農林水産省 統計情報部地域・環境情報室 環境班 矢野 哲 男

〔前号の項目〕 平成7年度予算／用途転換対策／
いも類の長期見通し／MiNi白書シリーズ／幻の
9年度予算／新品種の普及について

馬鈴しょの採種体系

甘しょと馬鈴しょはいずれも栄養繁殖性の作物ですが、増殖の難易度、ウイルス病等による被害の大きさという点では大きな差があります。

このため、後者については昭和22年に馬鈴薯原原種農場を設置して原原種を国が生産供給し、道県が原種そして採種を生産するという採種体系を構築しました。その結果、種子更新率とともに単収水準の向上に大きく貢献したのは間違いありません。

しかしながら、戦後50年を経過し、農業をめぐる情勢は大きく変化しました。馬鈴しょについても例外でなく、作付面積の減少に伴う種いも需要の減少、採種農家の高齢化、難防除病害虫の発生拡大などが進む一方で、ユーザーのニーズに応じた品種の多様化が進んでいます。

平成8年春植用の原原種配布に際して、道県における原・採種はの面積比率を3年計画で妥当な水準に是正するとともに、種苗管理センターからの原原種供給量も計画的に修正するという方向を打ち出しましたが、このような状況に対処するための一環でした。

これを実効あるものにするためには、道県からの原原種の需要見込みが実態に即したも

のでなければなりませんし、種苗管理センターも要望量を確実に提供する体制を整備する必要があります。平成8年の記録的な天候不順によって9年春植用原原種が不作になったというアクシデントはありましたが、関係者がこの方向で努力していくことが不可欠だと思います。

種苗管理センターを巡っては、行政改革など非常に厳しい状況にありますが、ニーズ、そして必要性は間違いなくあるのです。基本は高品質な原原種の安定供給と新品種の迅速な増殖・普及を着実にこなしていくこと、そして技術水準を常に高める努力とともに、調査用種苗の配布などを通じて自らニーズを拡げていくというスタンスが必要ではないかと思っています。

いも類の国際技術協力

国際技術協力には様々なタイプがあります。代表的なものに国際協力事業団（JICA）のプロジェクト方式技術協力があり、この方式により種苗管理センターが日本側の中心機関となって進めたのが「インドネシア種子馬鈴薯増殖・研修計画」です。種いも自給と単収向上を目標に西ジャワ州のパンガレンバンを中心に昨年9月までの5年間で実施され、リーダーの田中智氏（現カルビーポテト株式会社）、堀尾英弘氏（現日本土壌協会）はじめ、専門家の方々の努力によって非常に良好な成果を得ました。

ただし、国際技術協力には理念と実行の間に大きなギャップが生じがちです。インドネシアは次期プロジェクトとして全国展開することを希望し、自助努力で行うべきというJICAの基本方針との間での調整が難航しました。昨年8月には私自身も事前調査に参加し、現在、次期プロジェクトを進める方向で検討が進められています。

これとは別に同じくJICAの集団研修「畑作種苗の生産コース」が帯広の種苗管理センター十勝農場を中心に平成8年度から実施されています。

また、単発ではありますが、平成7年度には、(財)亜細亜農業技術交流協会による民間ベースでの日中農業技術交流の一環として、知識敬道氏(元カルビーポテト株式会社鹿児島事業所顧問)を団長とする6名のチームを編成して中国の甘しょ、馬鈴しょの生産状況の現地視察をお願いしました。

このような国際技術協力の事務作業を担当して実感するのは、来日した相手国の技術者、そして相手国に派遣された日本の技術者ともに、若手である程に良い意味での刺激を受けているということです。語学堪能でなくとも、確たる技術を持ち、意欲があれば大丈夫、というのが正直な感覚です。インドネシアのプロジェクトについては、昨今の通貨危機による社会不安の影響が心配されますが、いずれにしても国際技術協力はより積極的に推進すべきだと思います。

日本いも類研究会

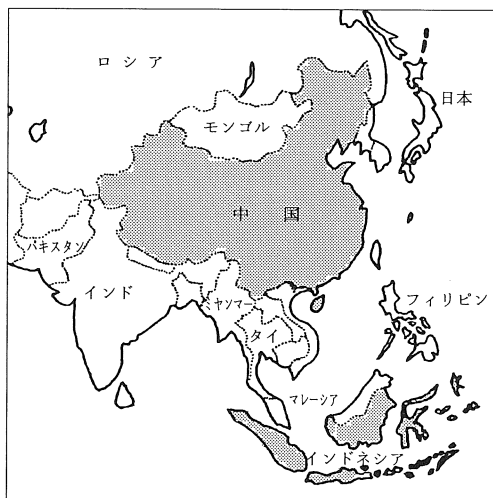
日本いも類研究会(Japanese Society of Root and Tuber Crops)は、甘しょ及び馬鈴しょ等の「いも類」に情熱を抱いている人々

が幅広く自由な立場で情報交流することを主たる目的として、平成9年3月21日に設立されました。

会長は馬鈴しょのみならず甘しょの育種にも取り組まれた前北海道農業試験場ばれいしょ研究室長の梅村芳樹氏で、次のようなコンセプトに基づいています。

- ・世界的な食料需給の動きのなかで、『いも類』の重要性を見直す。
- ・流通、消費というユーザーの立場からアプローチして、生産との輪を作り、美味しく安全で健康的な商品を提供するための『輪』を作る。
- ・そのために、消費者、外食・食品加工産業、市場、生産者、研究者などが幅広く連携し、自由な立場で意見交換できるネットワークを構築する。

現在、会員約160人(うち賛助会員が18企業・団体)の参加を得て、インターネットやFAXニュースレターによる情報発信やメーリングリストによる意見交換・情報交流などを展開しています。特筆すべきは、インター



ネット上に構築したホームページ（JRTWeb <http://www.jsai.or.jp/jrt/>）で、ここには『MiNi白書』シリーズや品種の解説など、多くのデータに交じって「いも類の生産と流通に関する資料」に収録された統計データも掲載され、ファイルとしてダウンロードすることが可能です。

このような情報公開の点では、我が国は米国に大幅に遅れをとっています。せめて、いも類でも追い付けないかとデータを掲載してはいるのですが、まだまだ日本語のみののが実態です。

現在、『じやがいもMiNi白書』の英訳作業を進めていますが、これも含めて国際対応が今後の課題だと思います。

《日本いも類研究会の活動目標》

○情報の公開と普及・啓発

- ・インターネット等を活用した迅速な情報システムの構築と運営
- ・外食産業、食品加工企業等のユーザーと生産者双方への新品种等のPR
- ・学校や一般家庭も含めた新品种の栽培試験による「おいもファン」の獲得

○研究開発と国際協力の支援

- ・いも類に関する国内の研究者、技術者、普及担当者等の連携強化
- ・各種の研究会の開催及び支援（成分分析による食味評価手法、育種・種苗増殖技術、難防除病害対策など）
- ・国際機関、学会等との連携強化（国際熱帯いも類学会などの開催支援）

○種苗供給の円滑化

- ・新品种の発表後、速やかに種苗を提供出来るシステムづくり

- ・効率的、安価な種苗増殖手法の開発と実証
- ・種苗流通ルートのオープン化

○需給バランスの回復

- ・でん粉原料から業務用・加工食品用への転換など需要動向に対応した生産
- ・品種特性に応じた利用のPR、新商品等の開発による新たな需要の創造
- ・消費者の自然・健康志向に対応した美味しく安全で健康的な商品の提供
- ・圃場とユーザーを直結した新たな流通システムの導入によるコストの低減

最後に

以上、3年半の在任期間のトピックスを振り返ってみました。これまで、「いも類」には全く無縁であった私にとって、多くの専門家の方々に教える機会を得たこと、そして「おいも」に熱い想いを抱いている方々と知り合うことが出来たのは最大の喜びでありました。

しかしながら、その反面、素人的で無鉄砲な行動パターンも多く、関係の方々にご迷惑をおかけしたことが多かったのではないかと危惧しております。また、特に最後の1年半、いろいろと新しい試みを立て続けにすることができたのは、いも類班の一ノ瀬専門官と郷家係長の努力に負うところ大であったと感謝しています。

いずれにしても、21世紀は環境の時代であり食料不足の可能性もあります。幸いなことに「いも類」は環境にやさしい作物でもあります。21世紀に向けて、いも類が国民の理解を得て、よりメジャーになるよう期待しております。